

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 25 日現在

機関番号：24602

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23614016

研究課題名(和文)観光まちづくりの実践に関する理論と事例の研究

研究課題名(英文)Theoretical Consideration and Case Studies on Tourism-based Community Development

研究代表者

安村 克己 (Yasumura, Katsumi)

奈良県立大学・地域創造学部・教授

研究者番号：00230243

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、持続可能な観光とは何か、そして、それがいかに持続可能性を達成するのか、という課題を理論研究し、同時に、持続可能な観光によって、いかに持続可能な地域社会の再生が実践されうるか、という実態を二地域の事例から調査研究した。理論研究では、住民の連帯による観光の計画的・管理的な開発で、観光地の自然と文化が保護・強化され、それによって、地域社会における自然環境、社会関係、文化、経済の各領域にバランスのとれた状況が実現されて持続可能な地域社会が実現しうる、と結論づけられた。こうした理論研究の結論は、三重県と奈良県の山村が実践している「観光まちづくり」の現実に関する事例研究の結果によって確認された。

研究成果の概要(英文)：This research aimed to examine, through theoretical consideration, what sustainable tourism is and how it could realize sustainability, and moreover to verify, through two case studies, how sustainable local community could be constructed by tourism-based community development. Theoretical research concluded that planned and controlled development of tourism by social solidarity of regional residents protected and strengthened their local culture and natural environment, and thereby achieved the sustainability of the local society that could form the balance among the spheres of natural environment, social relationship, culture and economy. The conclusion of the theoretical research was confirmed by the result of the case studies on two mountain villages located in Kii Peninsula on central Honshu of Japan that were practicing tourism-based community development.

研究分野：時限

科研費の分科・細目：観光学

キーワード：観光まちづくり 持続可能な観光 持続可能な社会

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景にあるのは、人間社会と自然世界の持続不可能性が深刻な危機となった世界の現実において、持続可能な観光がその危機の解決策を探る手がかりとなりうるか、という問題意識である。この問題意識は、持続可能な開発が1992年のリオ地球サミットで世界の実践的目標となったが、以降、その目標を達成したのは観光開発だけであった、という経緯から浮上する。持続可能な観光開発の成功事例と今後の方針は、2002年のヨハネスブルグ地球サミットで報告され、世界観光機関 (UNWTO) の主導によるその実践が世界で広く注目された。

こうした持続可能な観光開発がUNWTOから世界各国に勧告されたトップダウン型の実践であったのに対して、1980年代にはボトムアップ型といえる持続可能な観光開発が、先進諸国の、特に中山間地域に見られた。その現象は、日本でも全国の地域社会に出現した。その成功事例は、1990年代後半にメディアで取り上げられるようになり、広く話題となった。これは持続可能な観光開発によって地域を再生する取組であり、「観光まちづくり」と呼ばれている。

こうした背景から、本研究は、一方で、観光と持続可能性の関係を考察する理論的研究と、もう一方で、観光によって観光それ自体の持続可能性だけでなく地域社会の持続可能性までも達成するかにみえる「観光まちづくり」の実践を探究する経験的研究にも取り組んだ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「理論研究」で、社会現象としての観光に具わる持続可能性の意味を解明し、その理論的課題を踏まえながら、「事例研究」で、観光によって持続可能性が達成される観光まちづくりの実態を探究することにある。一方の理論研究は、持続可能な観光が形成される経緯を文献研究によって探る。また、もう一方の事例研究は、観光まちづくりを実践する二つの中山間地域について、そこで持続可能な観光開発がいかに関行され、その開発が地域の再生や振興をいかに達成するのかをみる。

3. 研究の方法

「理論研究」では、主に持続可能性と持続可能な観光の関連文献が渉猟され、それらの文献から、持続可能な観光の概念や形成の経緯、持続可能性研究の系譜や成果、持続可能性に関わる現実や課題などが整理された。

「事例研究」については、観光まちづくりを実践する中山間地域の2箇所 — 三重県A町と奈良県B地区 — で、一つの事例をできるだけ綿密に探索するインセンティブ・メソッドを行なった。その実質的な調査期間は、2010年8月から2013年11月までの約3年間である。その間に、当地を3日から1週間の

滞在で訪れ、32回の調査が実施された。

調査者は、できるだけ住民との親近性を築きながら、住民の個人史、地域社会再生、観光振興、そして日常生活などの実践に関する聞き取り調査を実施した。また、両町の祭祀、年間諸行事、観光まちづくりの諸活動などについては、学生数名を調査補助として参与観察を中心に、適宜、聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 観光と持続可能性についての理論研究

観光に関わる「持続可能性」の理論研究において、観光は、その開発や運営が適正に管理されると、観光それ自体と、その開発がなされた地域社会とに持続可能性が達成される社会的事実である、と結論づけられた。さらに、持続可能な観光には、住民主導の観光まちづくりの実践形態で、地方自治体や国の開発政策に影響を及ぼすような、ボトムアップ型の持続可能性の実践となる可能性がある、と分析された。これらの理論研究の結果は、持続可能な観光が形成された経緯についての考察から、以下のように導き出される。

① 高度近代化とマス・ツーリズム

観光開発と持続可能性の関係が論じられるようになった契機は、世界中に多大な影響を及ぼすようになった現代観光の出現にある。現代観光は、高度近代化がもたらす経済的豊かさからマス・ツーリズムの形態で出現した。それは、第二次大戦後に経済復興した先進諸国に発生し、グローバル化によって世界中に影響を及ぼす社会現象となった。

高度近代化の産物といえるマス・ツーリズムは、高度近代化の趨勢において経済的効果を急増させたが、同時に、世界各地の観光地に観光植民地主義、文化変容、環境破壊といった負の効果も及ぼした。マス・ツーリズムから生み出された問題は、高度近代化の問題、すなわち地球規模の環境問題および南北問題と同型とみなされる。こうして、マス・ツーリズムの無規制な大規模開発は、深刻な国際問題となった。

そこで、1970年代末頃から、UNWTOなどがマス・ツーリズムに代わる新しい観光形態を模索し始めた。当時、「マス・ツーリズム」の用語には、「大量の観光」を生み出すという当初の意味にくわえて、観光地社会を破壊しかねない「悪い観光」という意味が付与されるようになった。UNWTOは、「悪い観光」のマス・ツーリズムに代わる「よい観光」を構想し実践したのである。

② 持続可能な観光開発の実践

主にUNWTOの先導によって、マス・ツーリズムに代わる新しい観光開発政策が、具体的にはエコツーリズムや文化観光の形態で実践された。それらの新しい観光開発は、計画的、管理的、コミュニティ志向、住民参画などの特徴を有する。新しい観光は、観光開発によ

って自然環境を保護し、また地域文化を保護・再構成することで、観光の持続可能性を向上し、同時に観光地社会の持続可能性も実現した。

新しい観光の名称には、オールタナティブ・ツーリズム、リ spons ンシブル・ツーリズム、アプロプリエート・ツーリズム、ソフト・ツーリズムなど、様々な用語が当てられたが、1980年代後半以降には、「オールタナティブ・ツーリズム」という言葉が多く用いられた。その後、環境開発世界委員会(WCEO)が1987年に提唱した「持続可能な開発」という標語が、1992年のリオ地球サミットで国際的な開発政策の目標として世界中で認知されると、新しい観光の名称も、持続可能な開発の理念を盛り込みつつ、「持続可能な観光」と呼ばれるようになった。ただし、観光開発では、持続可能な開発が提唱される以前から、新しい観光が持続可能な観光を実践していた、とみなされる。

持続可能な観光開発の実践は、2002年のヨハネスブルグ地球サミットで評価され、世界中で注目された。持続可能な開発の実践は、リオ地球サミット以来、世界各国の国際的公約であったが、頓挫していた。そのなかで、観光開発だけが持続可能性を達成した、と見なされたのである。その後、UNWTOはさらに、ST-EP(Sustainable Tourism – Eliminating Poverty)計画を推進した。

③ 持続可能な観光と観光まちづくり

持続可能な観光開発は、1980年代初めからUNWTOが各国政府を主導して、トップダウン型で実践されてきたが、同時期から、ボトムアップ型といえる持続可能な観光開発が、先進諸国の地域振興や地域再生においてみられた。ボトムアップ型の持続可能な観光開発とは、住民が主体となって持続可能な観光を開発し、その成果が地方自治体や、さらには国の政策や体制などに影響を及ぼすような形態をいう。そうした持続可能な観光開発に国際的な統一的呼称はないが、それは日本において「観光まちづくり」と呼ばれている。

観光まちづくりは、1980年代初め頃から、日本全国各地で取組が始まり、1990年代初めにその成果がメディアで取り上げられ話題となった。その取組は、住民が地域に固有な自然や文化の魅力を観光資源として、訪問者との交流を通してそれらを保護・再構成するような内発的観光開発であり、同時に地域再生・地域振興でもある。このような観光まちづくりの多くは、経済発展に取り残された、特に中山間地域で実践されている。

④ 理論研究の考察と結論

持続可能な観光の達成は、UNWTOが主導し、観光の開発や運営の持続可能性に配慮した実践方針、つまり観光を計画的・管理的に運営・開発して観光地社会の自然や文化を保護・再構成するような実践方針を、世界各国の観光

政策や観光関係者に遵守させたことで実現した。その理念は、UNWTOが1999年に策定した世界観光倫理規定に集約されている。

観光が持続可能性を達成しえた事由は、社会的事実としての観光制度をUNWTOの統制管理で操作できた状況にある、と分析される。ここで「社会的事実」とは人間が構築した社会制度である。この社会的事実は、デュルケームによれば、それを構築した人間にたいして「外在的」となり、逆に人間を「拘束」しさえする。さらに、人間から外在的となった社会的事実は、それ固有の法則で作動し始め、ときに人間の操作が不可能となる。そうした社会的事実の事態は、「疎外」とよばれる。人間が構築した国家、市場経済、法律、等々、あらゆる次元の社会制度が社会的事実であり、観光もまた「社会的事実」とみなされる。

このような社会的事実である観光は、マス・ツーリズムの形態で、統制されずに無計画・無管理に資本主義経済の趨勢で作動し、そのさいに、観光地社会に多くの様々な負の効果をもたらした。そこで、UNWTOなどの国際観光機関がマス・ツーリズムを操作して、持続可能性が達成されたのが、持続可能な観光である。もとより、観光のすべての領域が操作され持続可能性を実現したのではないが、少なくとも観光関係者であるゲスト、ブローカー、ホストの全体に「持続可能な観光」の方針が認知されはじめ、エコツーリズムやPPT(Pro-Poor Tourism)などの観光形態で観光自体と観光地社会の持続可能性が実践されている。

持続可能な観光の構想がUNWTOによるトップダウン型で履行されたのと同時期に、住民主体によるボトムアップ型の観光まちづくりも実践されていた。こうした背景には、特に先進諸国における高度近代化や資本主義経済のグローバル化による持続不可能性問題、つまり地球規模の環境問題や深刻な社会諸問題が顕在化した状況がある。先進諸国の市民レベルにおいて、1980年代には、例えばLOHAS(Lifestyle Of Health And Sustainability)のような消費傾向がみられ、観光行動では、SIT(Special Interest Tourism)といった、環境志向や学習志向の形態がみられ始めた。

こうして、先進諸国の個人が持続可能性を志向する行動が、地域振興や地域再生に反映しており、観光まちづくりは、その一事例であるとみなされる。観光まちづくりの実践者の中には、持続可能性に関連する意識が広く浸透し共有されている。観光まちづくりにおける地域再生は、地域の経済効果だけを優先することなく、地域社会の自然、社会関係、文化、経済の各領域にバランスのとれた状況を形成して、住民の生活満足度を向上させようとする(図1)。かくして、観光まちづくりは、実践者がいまは意図していないにせよ、高度近代化に対抗する地域社会再生の社会運動とさえ考えられる。

このような観光まちづくりに活用された観

光開発は、持続可能な観光とみなされる。ここで、社会的事実としての観光に看取される、観光が持続可能性を達成しうる本質とは、観光資源としての自然や文化が、それを提供する観光ホスト（地域住民）と、それを観賞しに訪れる観光ゲスト（観光客）との間で、尊重され保護される相互作用が成り立つという事態にある。そして、そのような持続可能な観光を活用する観光まちづくりには、観光自体の持続可能性と、地域の持続可能性とを達成する可能性があるるとみなされる。

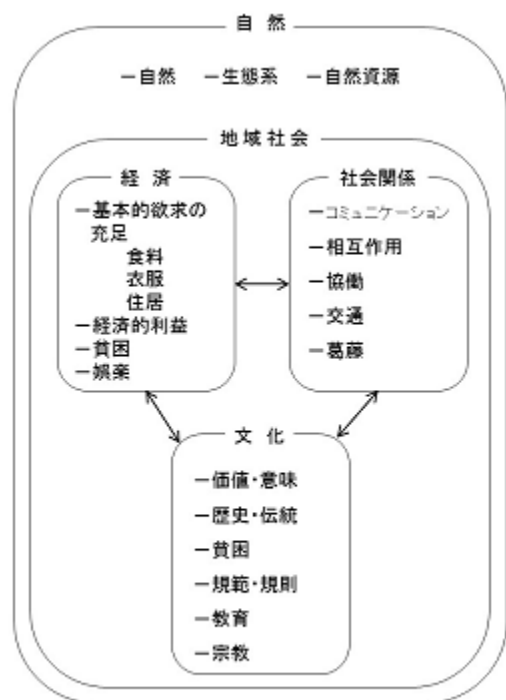


図1 持続可能な地域社会の構造

(2) 観光まちづくりの実践に関する事例研究

理論研究で考察した「持続可能な観光」が、観光それ自体と地域社会に持続可能性を実現するダイナミクスを、事例研究を通して剔出しようとした。事例研究の対象地には、紀伊半島の山地に位置し、観光まちづくりに成功して外部から高い評価を受けている三重県A町と、これから観光まちづくりに着手しようとする奈良県B地区が選ばれた。B地区は、隣接するb町とc町から成るが、歴史的には一村を形成しており、現在も自治活動や観光まちづくりなどで一体的に活動している。この両事例は、山中にあって市街地から孤立し、住民の社会生活が山地の影響を全面的に受ける、地理的・歴史的条件下において典型的な山村である。

① A町の現状と観光まちづくり

三重県A町は、歴史的に平地部から孤立し、明治期後の近代化とともに山村の典型的な周縁化の歴史をたどってきた。日本の隔絶山村の一般的な特徴として、その生業は、林業、

自給農業、養蚕などで、地域の経済は成長から取り残された。高度経済成長期から1970年代前半にかけては、林業の盛況で地域に好況が一時的にもたらされたが、林業が衰退すると、若年層人口が一举に都市部へ流出し、全体の人口は大幅に減少した。地域の過疎化が深刻な問題となり、地域の景気は低迷した。さらに、1980年代には、過疎化の時期に地域にとどまった壮年層が高齢化して限界集落化し、また少子化によって1980年代末には地域の小学校は廃校となった。

A町の人口・世帯数は、ピーク時の1950年に176世帯・857人であったが、現在(2012年12月)には49世帯・83人となっている。人口比率だけでみれば、A町は70歳以上が全人口の7割を越えていて、限界集落よりも消滅集落といえる。現在の多くの住民は、自給農業を営みながら年金生活をしている。

A町は、人口比率の基準では限界集落化しながらも、住民の自治活動によってその村落機能を維持し、さらに多くの住民が関与して、観光まちづくりなどの地域再生を実践してきた。村落機能の維持活動は近隣都市部に居住する別居子によって支援されているが、その地域再生活動は、高齢化した住民だけでほとんど履行されている。A町において住民による地域自立化の志向は高く、自治会は、日用雑貨品を販売する「みんなの店」や「簡易郵便局」を2007年に住民の出資によって設立し、管理・運営する。

このように、自然発生的な集落社会である自然村としての伝統が遺るA町では、住民全体で支える自治組織が機能し、それによって村落機能維持や地域再生の活動が住民主体で実践されてきた。現在、自治組織の幹部であり、地域再生活動を先導するのは、昭和ヒトケタにA町で生まれ育った、70歳代後半から80歳代前半の住民であり、戦後の日本農業の変遷を中核となって支えた世代である。この世代の住民の個人史は、A町の戦後史と重なる。また、A町の地域再生では、女性住民の自治会活動が際立っている。

A町の地域再生としての観光まちづくりは、自治会女性部の前身である婦人会有志の活動から始まった。その活動団体は、1979(昭和54)年に「山菜クラブ」として発足し、後の1985(昭和60)年に活動の目的や領域を拡充して「ささゆり会」に改組された。両団体とも、当時のA町婦人会会長による発案で、婦人部メンバーの23名が参加している。山菜クラブは、B町の休耕地利用で栽培した作物や、当地に自生する山菜などの販売を目的として創設された。それらの収益は、婦人会の旅行や会食に充てられた。また、ささゆり会は、市民センターがA町に譲渡されたのを契機に、当施設を活動拠点とし、簡易宿泊工場の運営や「早起き市」の実施などで観光事業の推進をめざした。これら両団体の活動は、女性住民だけによって担われ、実績をあげた。当時はまだ柚原町に男尊女卑の状況が支配的

で、その活動に対して「たかが女が」という嘲弄もあったようだ。しかし婦人部長をはじめとする女性住民は、そうした揶揄に「なにくそ」という気概で、地域振興や観光振興の活動にいっそう励んだという。

その後、女性住民による地域再生活動の実績が、A町内外で高く評価され、その活動は自治活動の一環として、住民全体が関与する活動となり、現在に至る。地域再生活動の目標がA町住民全体に共有された契機は、1992年に、ささゆり会が吸収合併される形態で、地域再生活動の「運営協議会」が創設され、男性住民もこれに参加し、自治会の後援が決定されたことであった。

その後、A町の地域再生活動は、自治会活動として展開されてきた。前述の「みんなの店」や「簡易郵便局」の設立も、その一環であり、さらにA町ひな祭りなどの行事も、自治会活動として継続されている。こうしたA町における、観光まちづくりによる地域再生の取組は、外部から注目をあつめ、地域再生活動関連の国や自治体による賞を多く受けている。他方で、「運営協議会」の地域再生活動は、訪問者との交流を進展させ、A町の地域活動を支援するサポーターとよばれる外部者との繋がりなどを着実に形成してきたものの、近年になって住民の参加が次第に減少してきた。住民の間では、「運営協議会」の活動目標が地域活性化よりも営利事業志向になってきた、としばしば語られる。

② B地区の現状と観光まちづくり

奈良県B地区は、市街地から直線距離で20kmほど離れた中山間地帯に位置するが、交通路が昭和初期から整備されていたので、高度経済成長期から市街地に通勤しながら農業を営む兼業農家が多く、三重県A町のような限界集落化の深刻な危機には瀕していない。それでも、地区の少子高齢化は著しく、人口・世帯数は年々と減少傾向にあり、空き家や休耕地が増大している。

B地区（b町・c町）の人口・世帯数は、現在（2012年12月）、b町で95世帯・265人、またc町で80世帯・152人であり、両町合わせて175世帯・417人である。65歳以上住民の人口比率で見ると、b町では37.7%、またc町では37.5%であり、B地区の高齢化率は37.6%であって限界集落の基準値を下回る。しかし、55歳以上住民人口比率は、b町51.3%、c町53.3%で、B地区全体では52%となり、「55歳以上の人口が集落人口の50%を超える」という定量的な基準上において、B地区は準限界集落となる。

小・中学校は、近隣5町との統合学区でb町に存続しているが、2013年度の小学校と中学校の全生徒数は、それぞれ42人と11人である。2014年に近隣学区と小中学校の統合が検討されたが、B地区住民の反対運動によって、小中学校ともに存続が決まった。こうして、少子高齢化によるB地区の衰退に対する

住民の危機感は、最近になって増大している。

そこでB地区の自治会とB観光協会が、10年ほど前からB地区の観光振興を強化してきた。B観光協会執行部は、自治会執行部がほとんど兼務する。それは、観光関連事業者ばかりでなく、B地区のほとんどの住民も会員となっている任意団体である。多くの住民がB地区の観光振興に賛同し、それを支援している。またこの間に市の観光行政もB地区の観光振興を助成してきた。しかし、B地区の観光客入込数は、年間17,000人程度で、この10年間に横這いの状況である。日帰り観光客が多く、宿泊観光客はほとんどいない。

B地区の主たる観光資源は、農山村の原風景と近世武家一族の文化遺産である。B地区は、古代から格式が高い神社の領地であり、また中世後は神社と争った武家一族の所領となった伝統を有し、住民はそうした伝統と文化財を代々継承してきた。現在の小中学校においても、郷土誌が学習されている。住民の自主団体による、歌会などの文化活動、剣道や女性の棒術などの体育活動なども盛んである。B地区の伝統文化や自然を継承しようとする住民の意識は高く、それらを観光資源として観光を振興しようとする意欲も高い。

住民の強固な社会関係資本は、祭祀組織としての氏子集団、自治会、観光協会などの活発な諸活動に反映している。氏子集団は、十二人衆とばれ、B地区の年齢順に上から12番目までの男性の組織として成り立つ。自治会や観光協会の執行部は、ほぼこの十二人衆によって担われ、自治会長は観光協会長を兼務する。観光振興についても、この十二人衆が主導した。従来B地区では、女性や若者から意見や主張がほとんど出されなかったが、B地区住民全体で企画し実践した、春のイベントを契機に、女性や若者の主張が積極的に取り入れられ、観光振興や観光まちづくりに反映されるようになった。

春のイベントは、B地区自治会が2005年に観光まちづくりを地域・観光振興政策の方針とし、それに取り組む実践の一環として、住民全体が企画から参加して開催され、現在に至る。それは、「B地区春の文化祭」とよばれる。B地区の「文化祭」は、伝統的にあったが、地区の住民だけで行なわれるものであった。このイベントの開催の目的は、住民が楽しみながら部外者との交流を図る、ということにある。この実践を通して、これまで十二人衆が主導する地域振興の体制から、住民全体が関与するような体制になりつつある。とくに2010年以降には数人の若者が市街地からB地区に住居を戻し、青年団が再編成され、観光まちづくりに参画している。今後、こうした体制から、いかに春のイベントを観光・地域振興の全体的な実践につなぐかがB地区の課題とされる。

(3) 全体の結論

本研究の観光まちづくりの実践に関する事

例研究では、両事例から、持続可能な観光の理論研究から導出された結論に基づき、次のような観光まちづくりによる持続可能性の実現が確認された（図2）。

第一に、観光まちづくりの実践は、山村のような、都市部から孤立し、それゆえに「経済」的に周縁化しがちだが、その反面で自立化して自治組織活動が活発で、地域自給の度合いが高い地域で取り込まれる。このような地域では、結合型社会関係資本、つまり地縁・血縁の社会的連帯が強固であり、その社会関係資本のもとで自立組織活動が日常化している。観光まちづくりの研究事例では、観光まちづくりを実践しようとする強力なリーダーシップをもつ自立組織のリーダーが現われ、それによって、自立組織による観光まちづくりの実践が進められる。その実践過程で、住民の結合型社会関係資本は、ネットワーク型社会関係資本、つまり個人が自己主張をしながら形成される社会連帯に再編成される。観光まちづくりに住民全体が関与し、それについての様々な議論をするにつれ、これまで自治活動で発言力のなかった、とくに女性や若者が観光まちづくりの実践に関わる主張をし、主体的にその実践に参画するようになる。こうして、住民個人が主体的に観光まちづくりに関わりながら、地域全体の新たな「社会関係」が強化される状況がみられる。

第二に、住民は、観光振興で追求する効果の重点を、経済的収益よりも、過疎化した地域の「賑わい」においたうえで、外部からの訪問者との交流を、観光振興の重点的な目標とした。そして、住民は、訪問者との交流の中から、地域に関する様々な情報をえて、自身の地域を客体視して、地域の魅力や観光資源の価値や意味を再認識し、しばしば地域の自己評価を高める。

そして、第三に、住民は、観光まちづくりを通して自身の地域を再認識し再評価した結果、観光まちづくりの実践にさらに動機づけられる。それによって、地域の文化の継承や再構成、また自然の保護の実践が強化されている。そして、観光まちづくりの実践で、地域の経済、社会関係、文化、自然環境にバランスのとれた効果が生じる状況から（図1）、

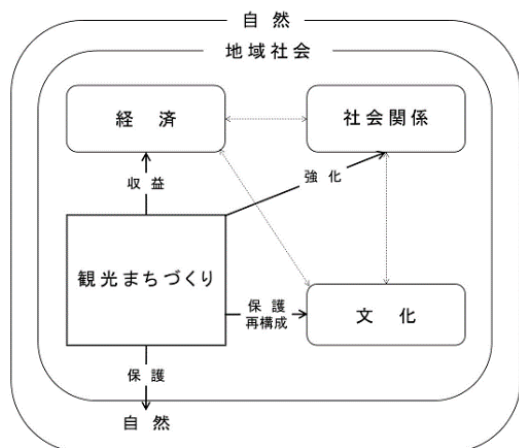


図2 観光まちづくりが築く持続可能な地域社会

当地域の持続可能性が達成されると期待される。

かくして、持続可能な観光は、持続可能性を達成しうる実践とみなされ、それは観光まちづくりにおいて、持続可能な地域社会を実現する条件を提供しうる。ただし、観光まちづくりの成功体験ゆえに、地域外部から事業者が当該地域に参入したり、住民の一部が経済収益の追求を志向したりする事態がみられる。本研究の研究対象である三重県A町においても、そうした状況がみられる。持続可能な地域社会の形成には、資本主義経済の趨勢に抗うような方向性に向けて、それを計画的に管理する条件がさらに考慮されねばならないのかもしれない。いずれにせよ、持続可能な観光と観光まちづくりは、持続可能な社会構想に重要な示唆をもたらすであろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計5件）

- (1) 安村克己「観光学が実践の学として成立する可能性について」、(単著)、『観光学評論』(観光学術学会)、査読有、2013、1(1): 35-50.
- (2) 安村克己「山村再生の実践に関する生活空間再生論の新たな視座」、(単著)、『地域創造学研究』(奈良県立大学)、査読無、2012、XVII、pp. 1-34.
- (3) 安村克己「生活空間再生論における人間社会の成立要件」、(単著)、『地域創造学研究』(奈良県立大学)、査読無、2012、XVI、pp. 1-27.
- (4) 安村克己「生活空間再生論の実践論に関する一考察」、(単著)、『地域創造学研究』(奈良県立大学)、査読無、2012、XV、pp. 1-24.
- (5) 安村克己「生活空間再生論における科学認識論と生活空間の存在論的意味」、(単著)、『地域創造学研究』(奈良県立大学)、査読無、2011、XI、pp. 1-20.

〔学会発表〕（計2件）

- (1) 安村克己、実践の学としての観光学をめざして、観光学術学会、2012年7月7日、和歌山大学.
- (2) 安村克己、観光学の確立と観光学術学会の役割—観光社会学からの接近、観光学術学会、2012年2月26日、関西大学千里山キャンパス.

〔図書〕（計1件）

- (1) 安村克己、堀野正人、遠藤英樹、寺岡伸悟(編著)『よくわかる観光社会学』、2011年、ミネルヴァ書房.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安村 克己 (YASUMURA KATSUMI)

研究者番号：00230243